

Title	サミュエル・ゴンパーズ自伝：70年の生涯と労働運動
Sub Title	Seventy years of life and labour, an autobiography by Samuel Gompers, 1925, New York
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.7 (1970. 7) ,p.613(87)- 616(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19700701-0087
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700701-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700701-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ゆえにこそ、このようなことにならないためには、労働者階級の国家権力に対する、不断の闘争が必要なのであり、改良の実質はこのような不断の闘争によってかろうじてまもられるのである。ここにレーニンのいう改良の二重性をみることができる。しかもその改良を国家の立法的干渉によって保障させる社会政策にあっては、改良のための闘争が政府に対する労働者の政治的統一行動の形態をとり、資本による生産の社会化を通じて膨張する労働者階級を、組織労働者だけでなく、未組織労働者もふくめて、広く結集し、その「教の力」をいっそう發揮させて革命的な政治闘争を展開しようようにさせる。それゆえに労働者階級とその前衛は、意識的に、革命的な政治闘争のために、改良のための闘争を組織してきたのであり、とくに政府に対する闘争を一般民主主義運動として重視し展開してきたのである。

著者は、社会政策と労働政策を同一視しながら、譲歩としての側面をもつ「社会政策」のこのような点を一応は認めているようであるが、それも国家独占資本主義の成立以前の段階だけであるとみている。著者は、「序章第2節1 国家独占資本主義の労働政策に関する一般的考察」のなかでこうのべている。

「労働政策の譲歩としての側面をなすいわゆる『社会政策』は、しばしばこれ以前の段階に見るようなそれ独自の存在たりえず、右に見た国家独占資本主義の資本蓄積政策としての労働政策的側面に包摂され、しばしばその従属的形態をとってあらわれる。」

このようなことを裏づける例として、著者は、(注)のなかで、改良の実質をまったくもっていないわが国現行最低賃金法をあげて、あたかも国家独占資本主義下の社会政策一般がこのようなものであるかのように印象づけ、フランスの最低賃金制をまったく例外的な社会政策であるかのようにのべている。このように社会政策が国家独占資本主義の資本蓄積政策としての労働政策的側面に「包摂」され、しばしばその「従属的形態」をとっているということから、一般的に改良の実質をつねに失ってしまっているかのようにみているのは、著者が国家独占資本主義をきわめて一面的にしかみていないことの反映にほかならない。いうまでもなく、譲歩・改良という側面をもった社会政策は、国家独占資本主義の資本蓄積様式に規定されているが、それゆえにたえず資本蓄積の進行を制限する改良の実質を抜き去られ、その資本蓄積政策の一環である反動的・保守的な労働政策に転化されようとしている

反面、国家独占資本主義による生産の高度な社会化にもとづいて膨張した労働者階級の、結集しやすい条件を生かした対政府統一行動という形態をとった不断の闘争によってその改良の実質がわずかもまもられ、そのかぎりにおいて、革命的な政治闘争を展開するために、その改良の実質をまもり、あるいは拡大するための闘争を可能にするのである。国家独占資本主義の成立は、決して資本主義体制の安定にもとづくものではなく、その全般的危機の一層の深化にもとづいているかぎり、以上のような反面が生ずることは当然であろう。

このように社会政策について一面的なみかたを著者はとりながら、第2に全般的労働義務制そのものについては「進歩的側面」と反動的側面とをもっているかのようにみている。

そしてその「進歩的側面」が「労働の社会化を徹底しておしすすめる」こと、さらには「労働者階級の主体的成熟を促進すること」、「小ブルジョアをして労働者階級を中心とする広汎な反独占の統一戦線に結集せざるをえなくさせる」ことであるとしている。しかし全般的労働義務制は、あくまで形式的な制度にすぎず、それ自体、「労働の社会化」をおしすすめたり、「労働者階級の主体的成熟」を促進したり、ましてや、「小ブルジョアをして労働者階級を中心とする広汎な反独占の統一戦線に結集」させるわけではない。それ自体はあくまで「最新の独占資本主義にもとづく一歩前進」であり、「社会主義の物質的基礎の完全な成熟」でしかない。だからこそ、「革命的民主主義国家」のもとで、労働者、兵士、農民代表ソヴエトによって実施されて、はじめて「社会主義にむかっただけの巨大な一歩」となるのであり、逆に、国家独占資本主義のもとで、独占ブルジョアと地主によって実施されるかぎり、労働者に対する「戦時強制労働」になる、とレーニンは指摘したのである。いうまでもなく「労働の社会化」をおしすすめ「労働者階級の主体的成熟」を促進し、「小ブルジョアをして労働者階級を中心とする広汎な反独占の統一戦線」に結集させる条件・可能性をつくるのは、国家独占資本主義そのものにほかならない。そしてこの可能性を現実性に転化させるのは、まさに国家独占資本主義のもとでも、改良の実質をそなえた社会政策を実施させ、あるいはその改良の実質をまもり、拡大するための、対政府統一行動を革命的な政治闘争の発展のために組織すること以外にはない。

著者も、労働階級が前衛党を事実上失って階級闘争

において相対的に敗北したことによって、全般的労働義務制が成立するとみているかぎり、そのような全般的労働義務制そのものが直接に「小ブルジョアをして労働者階級を中心とする広汎な反独占の統一戦線に結集せざるをえなくさせる」とみるのは、明らかに自然成長主義にほかならない。

5

では、以上指摘したような本書の方法論的弱点は、本書の分析にどのようにあらわれているだろうか。本書が対象としている日本の全般的労働義務制の成立、展開、挫折、再構成、崩壊の過程では、資本の側の譲歩としての改良の実質をそなえた社会政策は、わが国ではそれ以前からすでに徹底的なものであった上に、壊滅させられてしまったので、社会政策概念に関するかぎり、その弱点は、本書に直接的にはあらわれていない。しかし全般的労働義務制が、日本のように、帝国主義戦争の敗北によって、帝国主義そのものとともに、労働者階級の相対的敗北の上に「自己崩壊」したばあいと、フランス、イタリアなどのように、労働者階級とその前衛の大衆の闘争によってその成立が阻止され、あるいはその展開がさまざまに妨げられたばあいや、「自己崩壊」でなく、ついに粉砕されたばあいとが、戦後の「労働運動の飛躍的発展」に及ぼす影響にどのような相違を示すにいたるかを解明するためにも、また、戦後の国家独占資本主義の恒常的の形成・発展のもとで労働政策が、社会政策との関連で、いかなる諸条件のもとで全般的労働義務制に転化するか、あるいはしえないかを解明するためにも、以上のような諸点を理論的にもっと明らかにしておく必要があるだろう。

最後に、著者にきわめて勝手な批判を加えた非礼をおおびして、このつたない書評の筆をおくことにする。

(お茶の水書房・1970年2月刊・A5・269頁・1300円)

黒川俊雄

『サミュエル・ゴンパーズ自伝』

— 70年の生涯と労働運動 —

Seventy Years of Life and Labour, An Autobiography by Samuel Gompers, E.P. Dutton and Co. 1925, New York.

「労働運動とは気ばねの折れる情婦のごときものである」(本訳書、上巻275頁から)

1

偉大な人の伝記をよむことは楽しい。たんに小説的な面白さからという点だけでなく、その人の生きた時代を想い、豊かなそしてきびしい人生体験に接すること、それはまさに読む人にとってもまた追体験という形で心に深く刻み込まれる。

本書は、アメリカ労働総同盟(AFL)の創始者で、アメリカ合衆国のみならず、その他の国々の運動にも大きな影響をあたえたゴンパーズの自叙伝である。しばしば指摘されるように、自伝というものは、多分に小説的要素をもっており、従ってそこには、必ずしもあてにならないような記述や、著者の思いが、記憶が、人間として誰にも避けられないような欠陥や、またその人柄によつてはひどく誇張したり、自己の正しさだけを強調するというような弊害に陥りがちなものである。その意味では本書もまたその例外ではありえないように思われる。しかし、アメリカ労働組合運動のみならず、ひろく国際労働運動に大きな足跡を残したゴンパーズの自伝が、寺村誠一氏他の方々によって邦訳されたことに非常に大きな喜びを感じるひとりである。

人によって、ゴンパーズの評価はさまざまであるが、筆者は、日本の労働組合運動の研究の点で、かねてこの人物に限りない興味と関心を感じてきた。周知のように、黎明期の日本労働運動の先駆的指導者のひとりであった高野房太郎は、在米中このゴンパーズからいろいろと指導をうけ、日本に帰ってからはAFLの方式による職業別組合運動を目指したのであった。<sup>(1)</sup>高野らの運動は、労働者階級の未成熟と明治政府のきびし

注(1) これについては、ハイマン・カブリン編著「明治労働運動史の一瞥——高野房太郎の生涯と思想——」(有斐閣、1964年)を参照。

い警察的取締りによって失敗し、高野の運動家としての生涯は、文字通り、「彗星の如くにして来り、彗星の如くにして去る」というまことに光芒を放つような花々しいものであったと同時に短いものであった。その後、大正時代に入り、鈴木文治によって「友愛会」が建設され、それがやがて大正9年10月、大阪で開かれた第8周年大会において日本労働総同盟友愛会と改称し、日本における本格的な労働組合運動への途を歩み出すのであるが、それに先立って、大正4年、鈴木文治および吉松貞弥は、当時アメリカでおこっていた日本の労働者にたいする排斥運動の問題を解決するために渡米している。<sup>(2)</sup>高野と鈴木のことについては、本書もかなりくわしくふれており、アメリカの指導者が、日本の労働運動をどのようにみていたかを窺うことができるのである(本書、下巻第27章「外国の友人たち」参照)。これをみても明治から大正半ばにかけて、アメリカの労働運動のわが国への影響の大きさを知らることができるし、本書は、わが国の運動の発展が、飛躍的に前進をとげていたころ、太平洋の向う側では、労働運動がどのような形でつづけられていたかを知る上でもまことに有益である。

## 2

「生活と労働の70年」(Seventy Years of Life and Labour)と題するゴンパーズの自叙伝は、AFLの創設者として、文字通りアメリカ労働運動とともに歩んだ生涯の記録であるが、個人的な回想の場面がかなり多く、それが労働運動およびアメリカの政治問題と密接に結びついている点が、もっとも特徴的である。それゆえ本書はアメリカ労働運動の裏面にもふれており、その意味でまことに興味深い。そこで筆者は、1,000頁を超える本邦訳のなかから、19世紀中頃から20世紀にかけてのアメリカ労働運動にとっては、一体何が問題であったのか、この点について、ゴンパーズの生涯に即しつつのべてみることにしよう。

ゴンパーズの労働組合運動への参加は、1870年代における葉巻工組合の結成にはじまるが、その労働運動への関心は、すでに60年代におけるアメリカの第1インターナショナルの活動——第1インターの活動としてはすでに末期にあり、その本部はアメリカに移されていた——からであった。初期の葉巻工組合の運

注(2) 日本労働組合総同盟「総同盟五十年史」第1巻(1964年、総同盟五十年史刊行委員会)371頁以下。

(3) 鈴木文治「労働運動20年」109頁以下参照。

らか立法を学ぶ(参照)。しかし同時に、ゴンパーズは、こうした改革法案にあまり熱意を示さない主としてビスマルクの正政から逃れてきた亡命ドイツ人とも関わらなければならなかった。しかし何と云ってもゴンパーズのもっとも大きな努力は、全国組織の形成にむけられたのである。のちにアメリカ総同盟(AFL)となって結実すべき全国的組合組織の運動においても、社会主義の影響が侵入することについて極度に警戒したのであり、AFLの設立にあたっては、社会主義と労働組合主義の混同にたいしては極度に敏感であったのである(227頁)。そしてやがてAFLの母胎ともなるところの「アメリカおよびカナダ職業同盟」(Federation of Organized Trades and Labour Unions of United States of America and Canada)は、イギリスのTUCの影響を受けて、(1)義務教育法、(2)14歳以下の児童労働禁止、(3)すえつけ機関工の免許制、(4)工場内の安全衛生規定、(5)画一の徒弟法、(6)全国的8時間労働法、(7)請負人労働の禁止、(8)賃金支払方法としての物品支給制を禁止する法律、(9)賃金に、労働生産物に対する第一優先先取権を与える法律、(10)すべての共同謀議法の廃止、(11)全国労働統計局、(12)低賃金外国労働者に対するアメリカ産業の保護、(13)契約外国労働者の移住を禁止する法律、(14)中国人の閉め出し、などの運動目標を設定したのであるが、とりわけ、最後に、「中国人の閉め出し」という項目が掲げられていることは、やはりbusiness unionismの政策、すなわち低賃金の異民族の移住にたいするきびしい態度をみるのであろう(上巻229-230頁)。労働騎士団にたいする敵愾心にも似たゴンパーズの感情のなかにも、さき指摘したbusiness unionismの原則とならんで、改革主義の方針の上に立つAFLに競合的な団体として、それへの憎しみがあらわれているようである。彼は騎士団をつぎのように評価する。「労働騎士団の中には、二つの反組合派が存在していた。一つは超労働運動を望み、労働組合を立派なものではないと考える一派で、今一つは、革命を目的とした一大組合を望む過激派である」(262頁)。「最近のわれわれの最大の不安は、労働騎士団が、職業組合を破壊するのではないかという不安ではなく、この国の資本家たちが一つの形の組織を他の組織と対立させ、その抗争のうちに両方を破壊するためにあらゆる機会を利用するのではないかという不安であった」(263頁)。これをみても、騎士団にたいするゴンパーズの憂慮および不安を見出すことができるのであって、このような事情を証明するものとして、こ

の自叙伝から幾多の例証をひくことができる。しかし、ゴンパーズの反社会主義とbusiness unionismがいかにけしきにせよ、なぜにかくも労働騎士団を敵視しなければならなかったのであろうか。この点については、ただ騎士団の卑劣さ、AFLに対する裏切りおよびその政治的な戦術についてふれるだけで、明確には指摘されていない。しかしそれは大変重要なことである。

アメリカ労働運動の当時の状況からみて、わたくしは、つぎの3つの理由が考えられると思う。まず第1に、騎士団は、AFLのような白人の熟練労働者だけから成る組織ではなく、その会員のなかにはもちろんAFLのメンバーもいたとしても、不熟練労働者や白人以外の有色人種の加入をも拒まなかったことである。第2にそれは少くとも社会変革をめざす政治的結社としての色彩をもち、AFLの政策と矛盾・対立する側面をもっていたことである。第3に、これはもっとも重要な原因とみられているが、騎士団が、労働者階級の間にかんがりの支持をもっており、有力な競合団体として成長しつつあったことではなからうか。

下巻は、ゴンパーズが文字通り、AFLの指導者としてのしり、business unionismと反社会主義という2つのモチーフをもってますますその活動範囲を拡げていく様子を、きわめて克明に物語っている。19世紀末から20世紀初頭にかけての活動は、歴代の大統領との接近を通じてアメリカの政治への接近というように、アメリカにおける独占資本主義の成立にともなうカルテルおよびトラストの成長のなかで、AFLもまた労働界の巨大なトラストとして発展し、その領袖としてのゴンパーズは、アメリカの政治・経済、立法および平和政策などに密接な関係をもつに至る。下巻はゴンパーズのそうした活動のひろがり、私生活の面でのさまざまな起伏をも交えて淡々と物語っている。歴代の大統領との交友も、彼のなみなみならぬ政治性と実務にたいする認識の深さを思わせるが、しかし何と云っても印象的なのは、「第27章外国の友人たち」であろう。そこにはさきふれたように、明治労働運動の先駆者高野房太郎が、当時コロンビア大学の学生として、アメリカの労働運動から学ぼうとして、そしてまた将来の日本における労働組合運動にたいする深い洞察を秘めてゴンパーズに会い、深い感銘を与えたことがのべられている。その後カリフォルニア州を中心に、はげしい排日運動がおこりつつあった1916年、当時の友愛会会長鈴木文治がやはりAFLの事務

書 評

所を訪ね、彼の人柄がゴンパーズに与えた感動をも記しており、両者の友情にまつわることが書かれている。この章には、もちろん日本だけでなく、ドイツ人やフランス人あるいはキューバの革命運動の闘士のことなども克明に語られている。とくに、長年、ドイツ労働総同盟会長の職にあったカール・レギエン (Karl Legien) との親交にかなりのページを割いているが、これが第1世界大戦によって悲劇的な対立になったことはいままでもない。ともかく彼の運動家としての交友範囲の広さ、各国の労働事情についての関心を貪慾なばかりの知識慾——たとえばキューバの革命運動やアイルランドの独立運動などをも含めて——をうかがわせるに充分である。

このほか重要な問題としては、労働組合の活動を不当に圧迫した禁止命令との対決があるが、何といても注目すべきは、第1次大戦をめぐるゴンパーズおよびAFLの態度であろう。ここには、本書を貫くさきの2つのモチーフ、business unionism と反社会主義に加えて、アメリカ労働運動における国民としての立場の労働者階級の一員としての立場に対する優越の強調

という姿勢が目立っており、第2インターナショナルが直面したような問題に対する苦悩や煩悶などは全くみることではない。

いまひとつ特徴的なことは、ゴンパーズはアメリカにおける黒人労働者の問題をまったく不問に付しているのが印象的である。この点は彼はどのような考えをもっているのか知ることができないのは残念である。自分にもっとも都合の悪いこととして意識的にふれなかったような印象をうける。しかし、アメリカ労働運動が、その黎明期ともいべき19世紀末期から今世紀初頭にかけて、どのように発展したか、この点について知る上に本書はまことに不可欠な文献というべきであろう。なお本書の紹介ではないが、本書を重要な資料として書きつけられている論文として、小林英夫「サミュエル・ゴンパーズの伝記風の素描——サミュエル・ゴンパーズ研究のための覚書」(1~9) (最近の号は、関西大学「経済論集」(昭和45年2月))が興味深い。(日本読書協会・1969年刊・A5・上巻417頁、下巻624頁・4,000円)

飯 田 鼎

訂 正

63巻5号・小池基之執筆の資料「1769年のAdam Smith—Adam SmithのSir David Dalrymple, Lord Hailes宛未刊の手紙について」のうち、筆者から次の如く訂正の申入れがありました。

28頁・注・4行目 Karkaldie → Kirkaldie

New Situations in Asia and the Prospects of Japanese  
Economic Cooperation towards Asian Region

by Noboru Yamamoto

In this article, the author tries to scrutinize the new situations in Asia, especially after the invasion of American and South Vietnamese troops into Cambodia. His intension is not to discuss about this problem from political and military aspects. His main interests is laid in making a survey of economic and political effects of new Asian policies of three Big Powers—United States, Soviet Union and Communist China—on this area.

From this viewpoint, in Section II the author explains his own view and evaluation on new tendencies of Asian policies of each Big Powers and their complicated interrelations. At any rate, Asian Countries must find their own ways to achieve their political independence and stability and try to attain the stable course of economic development by means of self-support and mutual cooperation among themselves.

In this connection, after making clear of recent economic progress of Asian countries in Section III, the author refers to prospects and roles of Japanese economic cooperation towards this area in the near future. Here he stresses that Japan should not act as a big political power in Asia, but make an effort to give prudent economic contributions towards Asia according to her own ability.

Market-Structure Elements and Profits

by Masu Uekusa

While there are a number of the studies on the relationships between market-structure elements and variations in industry performance, particularly with respect to profitability, in the U.S., there are few studies on this problem except for the three notable studies on